

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月29日

計画の名称	福岡市公園施設の長寿命化の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	福岡市												
計画の目標	誰もが安全・安心に公園を利用できる環境整備を行うため、公園施設長寿命化計画を踏まえた既存施設の計画的な維持管理・更新を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,351	A	1,956	B	0	C	395	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	16.8	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	平成31年度までに、230公園において公園施設の改築・更新を行い、地域の公園で子どもが安心して遊べると感じている市民の割合を63%から75%とする。 地域の公園で子どもが安心して遊べると感じている市民の割合	H27 63%	%	H31 75%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	福岡市公園施設長寿命化 計画策定調査	計画策定	福岡市						82	-	-
	A12-002	公園	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	福岡市公園施設長寿命化 対策支援事業	公園施設改修	福岡市						1,874	-	策定済
											小計						1,956		
											合計							1,956	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	運動施設整備事業	雁の巣レクリエーションセンターの施設改修等	福岡市						42	-			
			公園施設の健全度の一層の充実を図り、安全な公園づくりを推進する。																		
	C12-002	公園	一般	福岡市	直接	福岡市	-	-	公園施設改修事業	遊戯施設以外の公園施設改修	福岡市						353	-			
			公園施設の健全度の一層の充実を図り、安全な公園づくりを推進する。																		
											小計						395				
											合計						395				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	
配分額 (a)	230	252	146	89	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	230	252	146	89	
前年度からの繰越額 (d)	7	23	104	87	
支払済額 (e)	214	171	0	167	
翌年度繰越額 (f)	23	104	87	9	
うち未契約繰越額 (g)	1	63	87	9	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	163	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0.42	22.9	100	5.11	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		地元調整および関係者協議に時間を要し、設計が遅延したため工事に着手できなかった	H30.1月の追加配分について、発注が遅延したため		